

証券コード 2884
平成28年 5 月11日

株 主 各 位

東京都千代田区内幸町二丁目 2 番 2 号
株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス
代表取締役 吉 村 元 久

第 8 回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第 8 回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、ご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | | |
|---------|--|---|----------|
| 1. 日 | 時 | 平成28年 5 月26日（木曜日） | 午前10時00分 |
| 2. 場 | 所 | 東京都港区新橋 1－18－1 航空会館701会議室
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。） | |
| 3. 目的事項 | 1. 第 8 期（平成27年 3 月 1 日から平成28年 2 月29日まで）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の
連結計算書類監査結果報告の件
2. 第 8 期（平成27年 3 月 1 日から平成28年 2 月29日まで）
計算書類報告の件 | | |
| 報告事項 | | | |
| 決議事項 | 取締役 1 名選任の件 | | |
| 議案 | | | |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://y-food-h.com/>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成27年3月1日から  
平成28年2月29日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に、設備投資の増加や所得・雇用環境も着実に改善しており、底堅い景気動向となっております。一方、世界経済においては、中国における景気減速やテロ・紛争等地政学的リスクの高まりが懸念されており、今後の動向につきましては、不透明感が高まってきております。

食品業界におきましては、円安による原材料価格の高止まりや少子高齢化による国内市場の縮小など、収益の確保に向けた企業間競争は、熾烈を極める状況となっております。

このような状況のもとで当社グループは、傘下企業において積極的な設備投資と新たな関連分野への参入を推進しており、グループのリソースと当社の各支援・経営管理機能を融合することで収益の最大化を図る取り組みをおこなうなど、さらなる成長を試みるとともに、経営効率の高い組織づくりに注力し、企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は12,833百万円（前連結会計年度比12.8%増）、営業利益328百万円（同48.9%増）、経常利益328百万円（同38.3%増）、当期純利益461百万円（同99.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### イ 製造事業

製造事業につきましては、積極的な設備投資および中小企業支援プラットフォームを活用した販路の拡大等の取り組みをおこなってまいりました。

前連結会計年度末より新たにグループ企業となった(株)雄北水産が、収益面で寄与したことや、楽陽食品(株)において主力商品の拡販や新分野での取り組みが奏功し、売上高は8,748百万円（前連結会計年度比15.1%増）となりました。

利益につきましては、円安による原材料価格高騰等の影響が懸念されたものの、適正な販売価格への見直し等おこなったことおよび上記売上の増加や設備投資等による生産性向上により原価率の低減を図った結果、利益は486百万円（同32.4%増）となりました。

#### ロ 販売事業

販売事業につきましては、グループの情報網を活用し、既存取引先への販売強化および企画提案力の向上に努め新規開拓の取り組みに注力してまいりました。

その結果、㈱ジョイ・ダイニング・プロダクツにおいて、生協をはじめとする主要得意先への販売が好調に推移しました。㈱ヨシムラ・フードにおきましても、主要産業給食業者への販売が順調に推移し、売上高につきましては、4,085百万円（前連結会計年度比8.1%増）、利益につきましては170百万円（同14.8%増）となりました。

#### 事業別売上高

| 事業区分 | 第7期<br>(平成27年2月期)<br>(前連結会計年度) |       | 第8期<br>(平成28年2月期)<br>(当連結会計年度) |       | 前連結会計年度比増減 |        |
|------|--------------------------------|-------|--------------------------------|-------|------------|--------|
|      | 金額                             | 構成比   | 金額                             | 構成比   | 金額         | 増減率    |
| 製造事業 | 7,599百万円                       | 66.8% | 8,748百万円                       | 68.2% | 1,149百万円   | +15.1% |
| 販売事業 | 3,777                          | 33.2  | 4,085                          | 31.8  | 307        | + 8.1  |
| 合計   | 11,377                         | 100.0 | 12,833                         | 100.0 | 1,456      | +12.8  |

#### ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は250百万円で、その主なものは樂陽食品㈱においてチルド餃子の量産をおこなうための生産設備を中心に112百万円、ならびに白石興産㈱において土地収用に係る代替設備の取得を中心に76百万円であります。

#### ③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として、金融機関より長期借入金として350百万円の調達をおこないました。また、平成27年7月15日開催の臨時株主総会の決議により、第三者割当による新株を発行し、平成27年7月23日に199百万円の資金調達をおこないました。

## (2) 直前２事業年度の財産および損益の状況

| 区 分             | 第 6 期<br>(平成26年 2 月期) | 第 7 期<br>(平成27年 2 月期) | 第 8 期<br>(平成28年 2 月期)<br>(当連結会計年度) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|------------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)     | 10,598                | 11,377                | 12,833                             |
| 経 常 利 益 (百万円)   | 301                   | 237                   | 328                                |
| 当 期 純 利 益 (百万円) | 126                   | 231                   | 461                                |
| 1 株当たり当期純利益 (円) | 45.03                 | 60.94                 | 116.63                             |
| 総 資 産 (百万円)     | 5,497                 | 6,123                 | 3,045                              |
| 純 資 産 (百万円)     | 2,116                 | 2,345                 | 6,178                              |
| 1 株当たり純資産 (円)   | 556.47                | 617.71                | 752.29                             |

(注) 平成27年 5 月27日開催の第 7 回定時株主総会により、平成27年 6 月12日付で10株につき 1 株の割合で株式併合をおこなっておりますが、第 6 期の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定し、1 株当たり当期純利益、1 株当たり純資産を算出しております。

## (3) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名               | 資 本 金 | 当社の<br>出資比率 | 主 要 な 事 業 内 容              |
|---------------------|-------|-------------|----------------------------|
| 株式会社ヨシムラ・フード        | 50百万円 | 100.0%      | 業務用食材の企画開発・販売              |
| 樂陽食品株式会社            | 98百万円 | 100.0%      | チルド・冷凍調理食品（シウマイ・餃子等）の製造・販売 |
| 白石興産株式会社            | 80百万円 | 100.0%      | 乾麺・蕎麦粉の製造・販売               |
| 株式会社ジョイ・ダイニング・プロダクツ | 10百万円 | 100.0%      | 冷凍食品の企画・販売                 |
| 株式会社桜顔酒造            | 90百万円 | 100.0%      | 清酒の製造・販売                   |
| 株式会社オープン            | 9百万円  | 100.0%      | 冷凍調理食品の製造・販売               |
| 株式会社ダイショウ           | 9百万円  | 100.0%      | ピーナッツ加工品等の製造・販売            |
| 株式会社雄北水産            | 10百万円 | 100.0%      | 水産加工品の製造・販売                |

#### (4) 対処すべき課題

##### ① プラットフォームの強化

当社は、持株会社として当社グループ全体の管理をおこなうだけでなく、子会社の相互成長を促す「中小企業支援プラットフォーム」を構築しております。

「中小企業支援プラットフォーム」は、中小企業が本来持っている“強み”を伸ばし、“弱み”を補い合うことを目的とし、各子会社がおこなう業務（営業、製造、商品開発、品質管理、経営管理など）を、当社の統括責任者が、会社の壁を超えて横断的に統括し、有機的に結び付ける仕組みであります。

機能別に子会社を横断的に管理するため当社内に設けた部署に所属する統括責任者のもと、各子会社が持つ販路、生産管理手法、商品開発ノウハウなどを共有し、子会社各社での相互活用や、経営管理の効率化、グループ信用力を活用した資金調達により当社グループ全体で成長を実現しております。

当社グループは、中小企業支援プラットフォームの強化・拡充を目的として今後も積極的にM&Aをおこないグループ企業を増やしていく方針です。傘下企業が増加していく過程において、様々な業態の企業が増えていくことも予想され、的確な分類等ポートフォリオ調整も重要なものとなっております。

当社は、これらに対応するため、関連スキルの向上および対応する人員体制の強化を課題にあげており、今後拡大を図る展開の中で、適宜実施していく予定としております。

##### ② 商品開発力、マーケティング力の強化

グループ各社は、それぞれが主力製品をもち、そのブランドを長年維持してまいりました。しかしながら、主力商品が安定している一方で、商品開発力、マーケティング力が不十分であることから次のヒット商品を生み出すことができず、さらなる成長を阻害する要因となっております。

消費者の求めるものが多様化する中で、「消費者が真に求めるものが何か」を知らずには、ヒット商品を生み出すことが難しい時代となり、大手企業をはじめ、各社マーケティングを駆使した商品の開発をおこなっております。一方で、当社グループにおいては、各社の判断により、旧態依然とした商品開発をおこなっている現状がありました。

当社は、この厳しい市場環境下で継続的に成長するためには、マーケティングに基づいた商品開発は必須であるという認識から、商品開発専任者を採用し、当社の中小企業支援プラットフォームの一部として機能させる体制を構築しました。今後もグループ各社に向けて支援をおこなってまいります。

### ③ グループ企業の意味統一

当社は、M&Aにより規模を拡大し、中小企業支援プラットフォームを活用した事業再生・活性化およびグループシナジーにより成長することを基本的な方針としております。グループ企業が増加する過程においては、各社がこれまで歩んできたそれぞれの歴史や文化から価値観の相違が生まれるなど、一つのグループ企業として、全社・全従業員が同じ方向に進むことは容易ではありませんでした。

当社では、グループの意味統一を図るため、統括本部の人員を中心に各社へ役員を派遣しており、各社の各種重要会議等積極的に参加し、コミュニケーションを深めながら信頼関係の構築に努めております。また、年に一度、グループの幹部社員を集め、「方針説明会」を開催しており、新しい年度が始まるにあたり、当社の代表取締役をはじめ取締役等が、前期の反省と当期のグループの方針・方向性を説明しており、これらにより幹部社員がグループに対する理解を深めていくとともに、グループに対するロイヤルティの向上を図っております。

今後もこのような活動を通して、グループ企業の意味統一を図ってまいります。

## (5) 主要な事業内容（平成28年2月29日現在）

当社グループは、主として食品に関する製造事業および販売事業をおこなっておりますが、各事業の内容は以下のとおりであります。

### ①製造事業

独自の商品を開発、製造し、卸売業者を通じて日本全国のスーパーマーケット、コンビニエンスストア、ドラッグストア等へ販売をおこなっております。

### ②販売事業

販売機能と企画機能を強みとしており、消費者のニーズを捉えた商品を企画開発し、主に業務用チャネルへの販売をおこなっております。

(6) 主要な営業所および工場（平成28年2月29日現在）

① 当社

|     |         |
|-----|---------|
| 本 社 | 東京都千代田区 |
|-----|---------|

② 子会社

|                     |                                                                             |
|---------------------|-----------------------------------------------------------------------------|
| 株式会社ヨシムラ・フード        | 本社（埼玉県越谷市）                                                                  |
| 楽陽食品株式会社            | 本社（東京都足立区）、北海道工場（北海道小樽市）、新潟工場（新潟市北区）、秩父工場（埼玉県秩父市）、姫路工場（愛媛県姫路市）、藤枝工場（静岡県藤枝市） |
| 白石興産株式会社            | 本社および工場（宮城県白石市）、蔵王工場（宮城県刈田郡蔵王町）                                             |
| 株式会社ジョイ・ダイニング・プロダクツ | 本社（埼玉県越谷市）、名古屋営業所（名古屋市中村区）                                                  |
| 株式会社桜顔酒造            | 本社および工場（岩手県盛岡市）                                                             |
| 株式会社オーブン            | 本社および工場（愛媛県四国中央市）                                                           |
| 株式会社ダイショウ           | 本社および工場（埼玉県比企郡ときがわ町）                                                        |
| 株式会社雄北水産            | 本社および工場（神奈川県足柄上郡大井町）                                                        |

(7) 使用人の状況（平成28年2月29日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分     | 使用人数      | 前連結会計年度末比増減 |
|----------|-----------|-------------|
| 製造事業     | 226（247）名 | 6名増（4名減）    |
| 販売事業     | 27（－）名    | 1名減（－）      |
| 報告セグメント計 | 253（247）名 | 5名増（4名減）    |
| 全社（共通）   | 15（－）名    | 増減なし（－）     |
| 合計       | 268（247）名 | 5名増（4名減）    |

（注） 1．使用人数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、パートおよび嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分されない従業員数であります。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数   | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|-----------|-------|--------|
| 15（－）名 | 増減なし（－）   | 40.5歳 | 3.2年   |

（注） 使用人数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、パートおよび嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成28年2月29日現在）

| 借入先         | 借入額    |
|-------------|--------|
| 株式会社埼玉りそな銀行 | 454百万円 |
| 株式会社みずほ銀行   | 237    |
| 株式会社三井住友銀行  | 115    |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成28年2月29日現在）

- |            |             |
|------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 15,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 4,048,799株  |
| ③ 株主数      | 38名         |
| ④ 大株主      |             |

| 株 主 名                                                | 持 株 数       | 持 株 比 率 |
|------------------------------------------------------|-------------|---------|
| 吉村 元久                                                | 1,788,159 株 | 44.2%   |
| 株式会社産業革新機構                                           | 947,368 株   | 23.4%   |
| 日本たばこ産業株式会社                                          | 210,500 株   | 5.2%    |
| 諏訪 光憲                                                | 200,211 株   | 4.9%    |
| 埼玉成長企業サポートファンド投資事業有限責任組合<br>無限責任組合員 日本ベンチャーキャピタル株式会社 | 180,000 株   | 4.4%    |
| ネオステラ1号投資事業有限責任組合<br>無限責任組合員 ネオステラ・キャピタル株式会社         | 180,000 株   | 4.4%    |
| ジャフコ・スーパーV3共有投資事業有限責任組合<br>無限責任組合員 株式会社ジャフコ          | 142,300 株   | 3.5%    |
| 安田企業投資4号投資事業有限責任組合<br>無限責任組合員 安田企業投資株式会社             | 117,700 株   | 2.9%    |
| ニッセイ・キャピタル4号投資事業有限責任組合<br>無限責任組合員 ニッセイ・キャピタル株式会社     | 100,000 株   | 2.5%    |
| 鈴木 昭                                                 | 52,008 株    | 1.3%    |

- (注) 1. 平成27年12月14日開催の臨時株主総会において、発行可能株式総数を50,000,000株から15,000,000株に変更しております。
2. 平成27年5月27日開催の第7回定時株主総会により、平成27年6月12日付で10株につき1株の割合で株式併合をおこなっております。発行済株式の総数は、34,544,700株減少しております。
3. 平成27年7月15日開催の臨時株主総会において、第三者割当による新株の発行をおこなっております。新株式を210,500株発行し、発行済株式の総数は210,500株増加しております。
4. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## (2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

|                                     |                     | 第 1 回 新 株 予 約 権                               |
|-------------------------------------|---------------------|-----------------------------------------------|
| 発 行 決 議 日                           |                     | 平成23年 2 月16日                                  |
| 新 株 予 約 権 の 数                       |                     | 2,828個                                        |
| 新 株 予 約 権 の 目 的 と な る 株 式 の 種 類 と 数 |                     | 普通株式 56,560株<br>(新株予約権 1 個につき20株)             |
| 新 株 予 約 権 の 払 込 金 額                 |                     | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                           |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額              |                     | 新株予約権 1 個当たり17,000円<br>(1 株当たり850円)           |
| 権 利 行 使 期 間                         |                     | 平成25年 2 月17日から<br>平成32年 2 月16日まで              |
| 行 使 の 条 件                           |                     | (注) 1                                         |
| 役 員 の 保 有 状 況                       | 取 締 役<br>(社外取締役を除く) | 新株予約権の数 1,919個<br>目的となる株式数 38,380株<br>保有者数 3名 |
|                                     | 社 外 取 締 役           | 新株予約権の数 0個<br>目的となる株式数 0株<br>保有者数 0名          |
|                                     | 監 査 役               | 新株予約権の数 0個<br>目的となる株式数 0株<br>保有者数 0名          |

(注) 1. 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」といいます。）は、次に定める場合には、当該新株予約権の権利行使ができないものとします。

- ① 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員いずれかの地位を保有していない場合。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

- ② 新株予約権割当契約に違反した場合。

2. 平成27年 5 月27日開催の第 7 回定時株主総会により、平成27年 6 月12日付で10株につき 1 株の割合で株式併合をおこなっております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されております。

- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役および監査役の状況（平成28年2月29日現在）

| 地 位      | 氏 名    | 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                              |
|----------|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役CEO | 吉村 元久  |                                                                                                                                                        |
| 代表取締役COO | 北堀 孝男  | 株式会社ヨシムラ・フード 取締役<br>樂陽食品株式会社 代表取締役<br>白石興産株式会社 代表取締役<br>株式会社ジョイ・ダイニング・プロダクツ 代表取締役<br>株式会社桜顔酒造 取締役<br>株式会社オープン 取締役<br>株式会社ダイショウ 代表取締役<br>株式会社雄北水産 代表取締役 |
| 取締役CFO   | 安東 俊   | 白石興産株式会社 取締役<br>株式会社桜顔酒造 取締役                                                                                                                           |
| 取締役      | 中津 武   | 株式会社産業革新機構<br>マネージングディレクター                                                                                                                             |
| 監査役      | 田中 修   |                                                                                                                                                        |
| 監査役      | 竹村 勲   |                                                                                                                                                        |
| 監査役      | 志村 誠一郎 | 日本アジア投資株式会社 執行役員                                                                                                                                       |

- (注) 1. 取締役中津武氏は、社外取締役であります。
2. 監査役田中修氏、監査役竹村勲氏および監査役志村誠一郎氏は社外監査役であります。
3. 取締役中津武氏は、M&A、事業会社の経営および海外事業に対する豊富な経験と幅広い見識を有しております。
4. 監査役田中修氏および監査役志村誠一郎氏は、ベンチャーキャピタリストとしての豊富な経験と幅広い見識を有しております。
5. 監査役竹村勲氏は長年の証券業界における豊富な経験と幅広い見識を有しております。
6. 当社は、監査役田中修氏、監査役竹村勲氏および監査役志村誠一郎氏を、独立役員として、東京証券取引所に対し届け出ております。

② 取締役および監査役の報酬等  
当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 員 数        | 報 酬 等 の 額       |
|--------------------|------------|-----------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 4名<br>(1名) | 47百万円<br>(－)    |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(3名) | 6百万円<br>(6百万円)  |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 7名<br>(4名) | 54百万円<br>(6百万円) |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成22年5月31日開催の第2回定時株主総会において、年額100百万円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成22年7月26日開催の臨時株主総会において、年額20百万円以内と決議いただいております。

③ 社外役員に関する事項

- イ 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係  
社外取締役中津武氏は、当社の株主である株式会社産業革新機構の  
マネージングディレクターを務めております。
- 社外監査役志村誠一郎氏は、日本アジア投資株式会社の執行役員を務  
めております。同社との間には、特別な利害関係はありません。

ロ 当事業年度における主な活動状況

|            | 出席状況および発言状況                                                                             |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 中津 武   | 当事業年度に開催された取締役会22回のうち22回に出席いたしました。出席した取締役会において、豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から適宜発言をおこなっております。 |
| 監査役 田中 修   | 当事業年度に開催された取締役会22回のうち22回、監査役会14回のうち14回に出席いたしました。出席した取締役会および監査役会において、意見やアドバイスを述べております。   |
| 監査役 竹村 勲   | 当事業年度に開催された取締役会22回のうち22回、監査役会14回のうち14回に出席いたしました。出席した取締役会および監査役会において、意見やアドバイスを述べております。   |
| 監査役 志村 誠一郎 | 当事業年度に開催された取締役会22回のうち22回、監査役会14回のうち14回に出席いたしました。出席した取締役会および監査役会において、意見やアドバイスを述べております。   |

ハ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役の全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 名称

有限責任監査法人トーマツ

##### ② 報酬等の額

|                                      | 報 酬 等 の 額 |
|--------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 18百万円     |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 19        |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

##### ③ 非監査業務の内容

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるコンフォート・レター作成の対価を支払っております。

##### ④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

なお、取締役会が、会計監査人としての職務の執行に支障があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることを監査役会に請求し、監査役会はその適否を判断したうえで株主総会に提出する議案の内容を決定いたします。

##### ⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

### ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- イ 監査役は「監査役監査基準」等に基づき、法令および定款に適合しているか取締役の職務執行の適正性を監査する。
- ロ 「コンプライアンス委員会」を設置して、取締役および使用人が法令、定款および企業倫理を遵守するように努める。
- ハ 法令、定款に違反する行為がおこなわれ、またはおこなわれようとしている場合の報告体制として、社内相談窓口を設置し、取締役自らがコンプライアンスを積極的に推進する。
- ニ 業務における適法・適正な手続き・手順を明示した社内規程類を整備し運用する。
- ホ 適法・適正な業務運営がおこなわれていることを確認するため、執行部門から独立した内部監査部門による監査を実施する。
- ヘ 財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムの構築および運用を整備・推進する。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- イ 取締役の職務の執行に係る重要な情報について、保存期間など管理方法を定めた社内規程を制定し、適切に保存・管理する。
- ロ 必要に応じて情報の保存・管理状況の確認、社内規程の見直しをおこなう。

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ 食品安全に対するリスクは、原材料から製品に至るまで、その安全性を調査、管理する体制を構築する。また、製品クレーム等の重大事故が発生したときは、当社および当社子会社（以下「子会社」という。）の取締役で構成される専門委員会を設置し、事態の収拾を迅速に図る。
- ロ 事業運営に対するリスクは、毎年度の経営計画に反映させ、取締役は自らの分掌範囲のリスク管理について責任を持ち、総合的な対応を図る。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制
- イ 当社の取締役および監査役で構成される「取締役会」を原則として毎月1回開催することに加え、必要に応じて随時開催し、重要事項に関する意思決定をおこなう。また、監査役は取締役から業務執行状況の報告を受け、その監督をおこなう。
  - ロ 当社の常勤取締役、常勤監査役および部門長で構成される「経営会議」を原則として毎月1回開催することに加え必要に応じて臨時開催し、「取締役会」で決議される事項の審議等をおこなうと共に、社内規程に基づき決裁権限を受けた子会社の事項に関する意思決定をする。
  - ハ 経営計画において毎年度の経営方針・計画を定め、これを軸とした計画・実行・評価、改善のマネジメントサイクルを展開する。
  - ニ 取締役の分掌範囲の責任、権限を明確にし、迅速かつ適正な意思決定、効率的な業務執行をおこなう。
- ⑤ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ 当社の常勤取締役、常勤監査役、部門長および子会社代表取締役で構成される「全体経営会議」を原則として毎月1回開催し、子会社からの経営実績の報告および提案に対する協議・確認をおこない、子会社の業務執行を監督する。
  - ロ 業務の適正を確認するため、当社の取締役などを子会社の取締役、監査役に充てるとともに、定期的に往査を含めた監督・監査を実施する。
  - ハ 当社経営理念を業務上の指針と定め、当社および子会社の計画立案から執行までを総括的に管理・評価することにより、マネジメントサイクルを展開する。
  - ニ 「関係会社管理規程」に基づき、子会社における業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、事業活動に係る法定等の遵守、および資産の保全状況等を管理する。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役の職務を補助すべき者については、監査役の求めに応じて配置する。

- ⑦ 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - イ 監査役を補助する使用人は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず、取締役の指揮命令からの独立性を確保する。
  - ロ 監査役を補助する使用人の人事に関する事項については、監査役の意見を尊重する。
- ⑧ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制  
法令の定めによるもののほか、「取締役会」、「経営会議」および「全体経営会議」への監査役の出席等を通じて、重要な情報を連携する。  
また、監査役から求められた場合、適切に報告する。
- ⑨ その他監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制  
取締役と監査役との定期的な意見交換の実施や内部監査部門と監査役との緊密な連携等により、監査役監査の実効性を高めるための環境整備をおこなう。

#### (6) 内部統制システム基本方針の運用状況の概要について

当連結会計年度に実施した当社グループにおける内部統制システムの主な運用状況は以下のとおりであります。

##### ① コンプライアンス

当社は、コンプライアンス体制を強化することを目的として、「コンプライアンス委員会」を設置しております。当該委員会は、原則として四半期に1回開催し、取締役および従業員に対するコンプライアンス意識の向上に向けた取り組みをおこなっております。また、内部通報窓口の設置を定期的に周知しており、内在する問題の早期発見等に向けた取り組みを進めております。

##### ② リスク管理体制

事業継続に影響を及ぼす様々なリスクを低減させることを目的として、製品クレーム等の重大事故が経営に及ぼす影響について、集団研修を実施いたしました。リスク管理に関する定期的な研修をおこなうことで、リスク管理体制の強化を図っております。

##### ③ 監査役の監査体制

当社の監査役は、監査役会を定期的（毎月 1 回以上）に開催して情報交換をおこなっております。また、「取締役会」、「経営会議」、「全体経営会議」および「コンプライアンス委員会」等重要な会議に出席し情報を収集すること、取締役との定期的な意見交換の実施や内部監査部門と連携すること、および子会社の取締役や使用人との意思疎通を図ることにより、監査の実効性の向上を図っております。

#### (6) 会社の支配に関する基本方針

当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者は、安定的な成長を目指し、企業価値の極大化・株主共同の利益の増強に経営資源の集中を図るべきと考えております。

現時点では特別な買収防衛策は導入いたしておりませんが、今後も引き続き社会情勢等の変化を注視しつつ弾力的な検討をおこなってまいります。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(平成28年 2 月29日現在)

(単位：千円)

| 科 目         | 金 額       | 科 目           | 金 額       |
|-------------|-----------|---------------|-----------|
| (資 産 の 部)   |           | (負 債 の 部)     |           |
| 流 動 資 産     | 4,468,258 | 流 動 負 債       | 2,395,438 |
| 現金及び預金      | 1,110,440 | 買 掛 金         | 979,074   |
| 受取手形及び売掛金   | 1,848,266 | 短 期 借 入 金     | 50,000    |
| 商 品 及 び 製 品 | 1,021,662 | 1年内償還予定の社債    | 80,000    |
| 原材料及び貯蔵品    | 429,925   | 1年内返済予定の長期借入金 | 423,111   |
| 繰 延 税 金 資 産 | 40,890    | 未 払 金         | 297,107   |
| そ の 他       | 25,758    | 未 払 法 人 税 等   | 189,610   |
| 貸 倒 引 当 金   | △8,685    | 未 払 消 費 税 等   | 57,112    |
| 固 定 資 産     | 1,710,671 | 賞 与 引 当 金     | 45,894    |
| 有 形 固 定 資 産 | 1,307,170 | 圧縮未決算特別勘定     | 30,526    |
| 建物及び構築物     | 334,969   | そ の 他         | 243,002   |
| 機械装置及び運搬具   | 343,493   | 固 定 負 債       | 737,875   |
| 土 地         | 598,733   | 社 債           | 20,000    |
| リ ー ス 資 産   | 11,318    | 長 期 借 入 金     | 604,552   |
| そ の 他       | 18,655    | 退職給付に係る負債     | 37,933    |
| 無 形 固 定 資 産 | 254,385   | そ の 他         | 75,388    |
| の れ ん       | 208,903   | 負 債 合 計       | 3,133,313 |
| そ の 他       | 45,482    | (純資産の部)       |           |
| 投資その他の資産    | 149,115   | 株 主 資 本       | 3,044,131 |
| そ の 他       | 267,963   | 資 本 金         | 926,847   |
| 貸 倒 引 当 金   | △118,848  | 資 本 剰 余 金     | 1,115,620 |
| 資 産 合 計     | 6,178,930 | 利 益 剰 余 金     | 1,001,975 |
|             |           | 自 己 株 式       | △311      |
|             |           | その他の包括利益累計額   | 1,485     |
|             |           | その他有価証券評価差額金  | 1,485     |
|             |           | 純 資 産 合 計     | 3,045,616 |
|             |           | 負 債 純 資 産 合 計 | 6,178,930 |

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成27年3月1日から)  
(平成28年2月29日まで)

(単位：千円)

| 科 目                         | 金       | 額          |
|-----------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                       |         | 12,833,939 |
| 売 上 原 価                     |         | 10,124,522 |
| 売 上 総 利 益                   |         | 2,709,416  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |         | 2,381,379  |
| 営 業 利 益                     |         | 328,036    |
| 営 業 外 収 益                   |         |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金           | 1,720   |            |
| 受 取 賃 貸 料                   | 6,756   |            |
| 補 助 金 収 入                   | 11,840  |            |
| そ の 他                       | 4,697   | 25,015     |
| 営 業 外 費 用                   |         |            |
| 支 払 利 息                     | 15,505  |            |
| 株 式 交 付 費                   | 5,420   |            |
| そ の 他                       | 4,113   | 25,038     |
| 経 常 利 益                     |         | 328,013    |
| 特 別 利 益                     |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益               | 6,048   |            |
| 収 用 補 償 金                   | 515,068 | 521,117    |
| 特 別 損 失                     |         |            |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 3,898   |            |
| 固 定 資 産 圧 縮 損               | 88,339  |            |
| 圧 縮 未 決 算 特 別 勘 定 繰 入 額     | 30,526  | 122,765    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |         | 726,365    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税       | 222,359 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額               | 42,636  | 264,996    |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |         | 461,369    |
| 当 期 純 利 益                   |         | 461,369    |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成27年3月1日から  
平成28年2月29日まで)

(単位：千円)

|                              | 株 主 資 本 |           |           |         |           |
|------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|
|                              | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株主資本合計    |
| 当連結会計年度期首残高                  | 826,859 | 1,011,758 | 540,605   | △35,427 | 2,343,797 |
| 当連結会計年度変動額                   |         |           |           |         |           |
| 新 株 の 発 行                    | 99,987  | 99,987    |           |         | 199,975   |
| 当 期 純 利 益                    |         |           | 461,369   |         | 461,369   |
| 自 己 株 式 の 取 得                |         |           |           | △246    | △246      |
| 自 己 株 式 の 処 分                |         | 3,873     |           | 35,361  | 39,235    |
| 株主資本以外の項目の当連結<br>会計年度変動額(純額) |         |           |           |         |           |
| 当連結会計年度変動額合計                 | 99,987  | 103,861   | 461,369   | 35,115  | 700,334   |
| 当連結会計年度末残高                   | 926,847 | 1,115,620 | 1,001,975 | △311    | 3,044,131 |

|                              | その他の包括<br>利 益 累 計 額 |                                 | 純資産合計     |
|------------------------------|---------------------|---------------------------------|-----------|
|                              | その他有価証券<br>評価差額金    | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |           |
| 当連結会計年度期首残高                  | 1,603               | 1,603                           | 2,345,406 |
| 当連結会計年度変動額                   |                     |                                 |           |
| 新 株 の 発 行                    |                     |                                 | 199,975   |
| 当 期 純 利 益                    |                     |                                 | 461,369   |
| 自 己 株 式 の 取 得                |                     |                                 | △246      |
| 自 己 株 式 の 処 分                |                     |                                 | 39,235    |
| 株主資本以外の項目の当連結<br>会計年度変動額(純額) | △117                | △117                            | △117      |
| 当連結会計年度変動額合計                 | △117                | △117                            | 700,216   |
| 当連結会計年度末残高                   | 1,485               | 1,485                           | 3,045,616 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 8 社
- ・主要な連結子会社の名称 株式会社ヨシムラ・フード  
楽陽食品株式会社  
白石興産株式会社  
株式会社ダイショウ  
株式会社オープン  
株式会社ジョイ・ダイニング・プロダクツ  
株式会社桜顔酒造  
株式会社雄北水産

##### ② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称 株式会社麵寿庵
- ・連結の範囲から除いた理由 合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した関連会社の状況

該当事項はありません。

##### ② 持分法を適用していない非連結子会社の状況

- ・主要な会社等の名称 株式会社麵寿庵
- ・持分法を適用しない理由 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. その他有価証券

###### ・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

###### ・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ロ. たな卸資産

###### ・商品・製品・原材料

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

###### ・貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～15年

###### ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

###### ハ. リース資産

###### ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

###### ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

##### ③ 重要な引当金の計上基準

###### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

④ 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑦ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

ハ. ヘッジ方針

将来の金利変動リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

⑧ のれんの償却方法及び償却期間

のれんはその投資効果の発現する期間を個別に見積もり、発生日以後5年間で均等償却し、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。

⑨ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

|               |           |
|---------------|-----------|
| 現金及び預金        | 40,023千円  |
| 建物及び構築物       | 120,164千円 |
| 土地            | 433,155千円 |
| 投資その他の資産「その他」 | 83,829千円  |
| 計             | 677,174千円 |

#### ② 担保に係る債務

|               |           |
|---------------|-----------|
| 買掛金           | 39,138千円  |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 190,619千円 |
| 未払金           | 9,204千円   |
| 長期借入金         | 296,231千円 |
| 計             | 535,193千円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,491,672千円

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,048,799株

## 4. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に食品の製造販売事業を行うために必要な資金を、主に銀行借入や社債発行により調達しております。資金運用については、短期的な預金等を中心とし、一時的な余資は安全性の高い金融商品に限定して運用することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、基本的に1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に食品の製造販売事業を行うための資金調達を目的としたものであります。

営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されております。また、借入金のうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうちの一部についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、与信管理規定に従い主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、財務状況等の悪化による債権回収懸念の早期把握やその軽減を図っております。また、一部の借入金に係る支払い金利を抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

営業債務や借入金及び社債は、資金調達に係る流動性リスクに晒されていますが、各社からの報告に基づき、経理・財務部が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

|               | 連結貸借対照表計上額 | 時 価       | 差 額   |
|---------------|------------|-----------|-------|
| (1) 現金及び預金    | 1,110,440  | 1,110,440 | —     |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 1,848,266  |           |       |
| 貸倒引当金(※1)     | △731       |           |       |
|               | 1,847,535  | 1,847,535 | —     |
| 資 産 計         | 2,957,975  | 2,957,975 | —     |
| (1) 買 掛 金     | 979,074    | 979,074   | —     |
| (2) 短期借入金     | 50,000     | 50,000    | —     |
| (3) 未 払 金     | 297,107    | 297,107   | —     |
| (4) 未払法人税等    | 189,610    | 189,610   | —     |
| (5) 未払消費税等    | 57,112     | 57,112    | —     |
| (6) 社 債(※2)   | 100,000    | 100,392   | 392   |
| (7) 長期借入金(※2) | 1,027,663  | 1,029,930 | 2,266 |
| 負 債 計         | 2,700,567  | 2,703,226 | 2,659 |

(※1) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 社債及び長期借入金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、並びに(5) 未払消費税等

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### (7)長期借入金

長期借入金および金利スワップの特例処理の要件を満たし、金利スワップと一体として処理された長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規の同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### 5. 1株当たり情報に関する注記

|            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 752円29銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 116円63銭 |

### 6. 重要な後発事象に関する注記

#### (公募増資)

平成28年2月1日及び平成28年2月16日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成28年3月3日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は1,048,287千円、発行済株式総数は4,348,799株となっております。

① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）

② 発行する株式の種類及び数：普通株式 300,000株

③ 発行価格：1株につき 880円

一般募集はこの価格にて行いました。

④ 引受価額：1株につき 809.60円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

⑤ 払込金額：1株につき 697円

この金額は会社法上の払込金額であり、平成28年2月16日開催の取締役会において決定された金額であります。

⑥ 資本組入額：1株につき 404.80円

⑦ 発行価額の総額： 209,100千円

⑧ 資本組入額の総額： 121,440千円

⑨ 払込金額の総額： 242,880千円

⑩ 払込期日：平成28年3月4日

⑪ 資金の使途： 楽陽食品株式会社の生産効率向上のため、新設予定のストレッチ包装機及び4連焼売成形機及び設備のオーバーホールにかかる設備投資に91,600千円（平成29年2月期：91,600千円）、株式会社オーブンの生産効率向上等のため、スパイラルフリーザーの新設及び設備改修にかかる設備投資に135,180千円（平成29年2月期：50,000千円、平成30年2月期：85,180千円）、および株式会社雄北水産の原料冷凍庫冷凍機の設備更新のため10,000千円（平成29年2月期：10,000千円）をそれぞれ充当する予定であります。

# 貸借対照表

(平成28年2月29日現在)

(単位：千円)

| 科 目         | 金 額       | 科 目            | 金 額       |
|-------------|-----------|----------------|-----------|
| (資 産 の 部)   |           | (負 債 の 部)      |           |
| 流 動 資 産     | 2,250,775 | 流 動 負 債        | 1,007,504 |
| 現 金 及 び 預 金 | 1,043,552 | 関係会社短期借入金      | 682,802   |
| 前 払 費 用     | 2,811     | 1年以内返済予定の長期借入金 | 209,479   |
| 繰 延 税 金 資 産 | 871       | 1年以内償還予定の社債    | 40,000    |
| 関係会社短期貸付金   | 1,202,056 | 未 払 金          | 56,644    |
| そ の 他       | 1,483     | 未 払 費 用        | 6,501     |
| 固 定 資 産     | 1,088,000 | 未 払 法 人 税 等    | 4,000     |
| 有 形 固 定 資 産 | 3,117     | 未 払 消 費 税 等    | 5,705     |
| 建 物         | 1,787     | 預 り 金          | 2,370     |
| 工具、器具及び備品   | 1,330     | 固 定 負 債        | 372,951   |
| 無 形 固 定 資 産 | 26,783    | 長 期 借 入 金      | 364,772   |
| ソフトウェア      | 26,783    | そ の 他          | 8,179     |
| 投資その他の資産    | 1,058,099 | 負 債 合 計        | 1,380,456 |
| 関係会社株式      | 844,808   | (純資産の部)        |           |
| 出 資 金       | 20        | 株 主 資 本        | 1,958,320 |
| 関係会社長期貸付金   | 200,000   | 資 本 金          | 926,847   |
| 長期前払費用      | 39        | 資 本 剰 余 金      | 1,115,620 |
| そ の 他       | 13,230    | 資 本 準 備 金      | 1,111,746 |
| 資 産 合 計     | 3,338,776 | その他資本剰余金       | 3,873     |
|             |           | 利 益 剰 余 金      | △83,835   |
|             |           | その他利益剰余金       | △83,835   |
|             |           | 繰越利益剰余金        | △83,835   |
|             |           | 自 己 株 式        | △311      |
|             |           | 純 資 産 合 計      | 1,958,320 |
|             |           | 負 債 純 資 産 合 計  | 3,338,776 |

# 損 益 計 算 書

(平成27年 3 月 1 日から)  
(平成28年 2 月29日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額    |         |
|-----------------------|--------|---------|
| 営 業 収 益               |        | 346,526 |
| 営 業 総 利 益             |        | 346,526 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |        | 330,510 |
| 営 業 利 益               |        | 16,016  |
| 営 業 外 収 益             |        |         |
| 受 取 利 息               | 32,267 |         |
| そ の 他                 | 1,441  | 33,708  |
| 営 業 外 費 用             |        |         |
| 支 払 利 息               | 25,766 |         |
| そ の 他                 | 5,420  | 31,186  |
| 経 常 利 益               |        | 18,538  |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |        | 18,538  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 2,734  |         |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △620   | 2,114   |
| 当 期 純 利 益             |        | 16,423  |

# 株主資本等変動計算書

(平成27年3月1日から)  
(平成28年2月29日まで)

(単位：千円)

|           | 株主資本    |           |                |              |               |              |         |             | 純 資 産<br>合 計 |
|-----------|---------|-----------|----------------|--------------|---------------|--------------|---------|-------------|--------------|
|           | 資本金     | 資本剰余金     |                |              | 利益剰余金         |              | 自己株式    | 株主資本<br>合 計 |              |
|           |         | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | その他利益<br>剰余金  | 利益剰余金<br>合 計 |         |             |              |
|           |         |           |                |              | 繰越利益<br>剰 余 金 |              |         |             |              |
| 当 期 首 残 高 | 826,859 | 1,011,758 | —              | 1,011,758    | △100,258      | △100,258     | △35,427 | 1,702,932   | 1,702,932    |
| 当 期 変 動 額 |         |           |                |              |               |              |         |             |              |
| 新株の発行     | 99,987  | 99,987    |                | 99,987       |               |              |         | 199,975     | 199,975      |
| 当期純利益     |         |           |                |              | 16,423        | 16,423       |         | 16,423      | 16,423       |
| 自己株式の取得   |         |           |                |              |               |              | △246    | △246        | △246         |
| 自己株式の処分   |         |           | 3,873          | 3,873        |               |              | 35,361  | 39,235      | 39,235       |
| 当期変動額合計   | 99,987  | 99,987    | 3,873          | 103,861      | 16,423        | 16,423       | 35,115  | 255,387     | 255,387      |
| 当 期 末 残 高 | 926,847 | 1,111,746 | 3,873          | 1,115,620    | △83,835       | △83,835      | △311    | 1,958,320   | 1,958,320    |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～18年

工具、器具及び備品 3年～15年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、一般債権および貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。

#### (4) 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

##### ③ ヘッジ方針

将来の金利変動リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

##### ④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 14,643千円

(2) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

白石興産株式会社 4,800千円

株式会社ヨシムラ・フード 7,200千円

(3) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権 1,102千円

短期金銭債務 12千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 346,526千円

営業取引以外の取引高

営業外収益 32,062千円

営業外費用 18,152千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類および数

普通株式 336株

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

|              |          |
|--------------|----------|
| 未払事業税        | 717千円    |
| 未払費用         | 1,257千円  |
| 小計           | 1,975千円  |
| 評価性引当額       | △1,104千円 |
| 繰延税金資産合計（流動） | 871千円    |

繰延税金資産（固定）

|              |            |
|--------------|------------|
| 繰越欠損金        | 106,653千円  |
| 資産除去債務       | 1,009千円    |
| その他          | 31千円       |
| 小計           | 107,694千円  |
| 評価性引当額       | △107,694千円 |
| 繰延税金資産合計（固定） | —          |
| 繰延税金資産の純額    | 871千円      |

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社等

| 種 類   | 会 社 等 の 名 称     | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 | 関連当事者との関係                       | 取引内容            | 取引金額<br>(千円) | 科 目           | 期 末 残 高<br>(千円) |
|-------|-----------------|---------------------|---------------------------------|-----------------|--------------|---------------|-----------------|
| 子 会 社 | (株)ヨシムラ・<br>フード | 所有<br>直接100.0%      | 経営指導<br>システム利用<br>役員の兼任<br>資金貸借 | 経営指導<br>(注) 1   | 65,273       |               |                 |
|       |                 |                     |                                 | システム利用<br>(注) 1 | 1,637        |               |                 |
|       |                 |                     |                                 | 資金の借入<br>(注) 2  |              | 関係会社<br>短期借入金 | 51,130          |
|       |                 |                     |                                 | 利息の支払<br>(注) 3  | 3,764        |               |                 |
| 子 会 社 | 楽陽食品(株)         | 所有<br>直接100.0%      | 同上                              | 経営指導<br>(注) 1   | 84,781       |               |                 |
|       |                 |                     |                                 | システム利用<br>(注) 1 | 15,826       |               |                 |
|       |                 |                     |                                 | 資金の借入<br>(注) 2  |              | 関係会社<br>短期借入金 | 346,316         |
|       |                 |                     |                                 | 利息の支払<br>(注) 3  | 9,447        |               |                 |
| 子 会 社 | 白石興産(株)         | 所有<br>直接100.0%      | 同上                              | 経営指導<br>(注) 1   | 27,481       |               |                 |
|       |                 |                     |                                 | システム利用<br>(注) 1 | 6,730        |               |                 |
|       |                 |                     |                                 | 資金の借入<br>(注) 2  |              | 関係会社<br>短期借入金 | 143,546         |
|       |                 |                     |                                 | 利息の受取<br>(注) 3  | 992          |               |                 |
|       |                 |                     |                                 | 利息の支払<br>(注) 3  | 2,030        |               |                 |

| 種 類   | 会 社 等 の 名 称                | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 | 関連当事者との関係                       | 取引内容            | 取 引 金 額<br>(千円) | 科 目                            | 期 末 残 高<br>(千円)   |
|-------|----------------------------|---------------------|---------------------------------|-----------------|-----------------|--------------------------------|-------------------|
| 子 会 社 | (株)ジョイ・ダイ<br>ニング・プロダ<br>クツ | 所有<br>直接100.0%      | 経営指導<br>システム利用<br>役員の兼任<br>資金貸借 | 経営指導<br>(注) 1   | 20,487          |                                |                   |
|       |                            |                     |                                 | システム利用<br>(注) 1 | 3,983           |                                |                   |
|       |                            |                     |                                 | 資金の借入<br>(注) 2  |                 | 関係会社<br>短期借入金                  | 141,808           |
|       |                            |                     |                                 | 利息の支払<br>(注) 3  | 2,909           |                                |                   |
| 子 会 社 | (株)桜顔酒造                    | 所有<br>直接100.0%      | 同上                              | 経営指導<br>(注) 1   | 16,443          |                                |                   |
|       |                            |                     |                                 | システム利用<br>(注) 1 | 1,483           |                                |                   |
|       |                            |                     |                                 | 資金の貸付<br>(注) 2  |                 | 関係会社<br>短期貸付金<br>関係会社<br>長期貸付金 | 94,107<br>200,000 |
|       |                            |                     |                                 | 利息の受取<br>(注) 3  | 5,854           |                                |                   |
| 子 会 社 | (株)オープン                    | 所有<br>直接100.0%      | 同上                              | 経営指導<br>(注) 1   | 58,656          |                                |                   |
|       |                            |                     |                                 | システム利用<br>(注) 1 | 7,580           |                                |                   |
|       |                            |                     |                                 | 資金の貸付<br>(注) 2  |                 | 関係会社<br>短期貸付金                  | 866,703           |
|       |                            |                     |                                 | 利息の受取<br>(注) 3  | 19,093          |                                |                   |
| 子 会 社 | (株)ダイショウ                   | 所有<br>直接100.0%      | 同上                              | 経営指導<br>(注) 1   | 19,725          |                                |                   |
|       |                            |                     |                                 | システム利用<br>(注) 1 | 1,538           |                                |                   |
|       |                            |                     |                                 | 資金の貸付<br>(注) 2  |                 | 関係会社<br>短期貸付金                  | 178,692           |
|       |                            |                     |                                 | 利息の受取<br>(注) 3  | 4,885           |                                |                   |
| 子 会 社 | (株)雄北水産                    | 所有<br>直接100.0%      | 同上                              | 経営指導<br>(注) 1   | 13,150          |                                |                   |
|       |                            |                     |                                 | システム利用<br>(注) 1 | 1,745           |                                |                   |
|       |                            |                     |                                 | 資金の貸付<br>(注) 2  |                 | 関係会社<br>短期貸付金                  | 62,552            |
|       |                            |                     |                                 | 利息の受取<br>(注) 3  | 1,237           |                                |                   |

- (注) 1. 経営指導およびシステム利用の金額については、必要経費を勘案して決定しております。
2. CMS（キャッシュ・マネジメントシステム）の貸付・借入については資金が日々移動するため、期末残高のみを記載しております。
3. 各子会社との資金の貸借の利率については、市場金利を勘案して決定しております。
4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

|            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 483円71銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 4円15銭   |

## 8. 重要な後発事象に関する注記

平成28年2月1日および平成28年2月16日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成28年3月3日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は1,048,287千円、発行済株式総数は4,348,799株となっております。

① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）

② 発行する株式の種類および数：普通株式 300,000株

③ 発行価格：1株につき 880円

一般募集はこの価格にて行いました。

④ 引受価額：1株につき 809.60円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

⑤ 払込金額：1株につき 697円

この金額は会社法上の払込金額であり、平成28年2月16日開催の取締役会において決定された金額であります。

⑥ 資本組入額：1株につき 404.80円

⑦ 発行価額の総額： 209,100千円

⑧ 資本組入額の総額： 121,440千円

⑨ 払込金額の総額： 242,880千円

⑩ 払込期日：平成28年3月4日

⑪ 資金の使途： 楽陽食品株式会社の生産効率向上のため、新設予定のストレッチ包装機および4連焼売成形機および設備のオーバーホールにかかる設備投資に91,600千円（平成29年2月期：91,600千円）、株式会社オーブンの生産効率向上等のため、スパイラルフリーザーの新設および設備改修にかかる設備投資に135,180千円（平成29年2月期：50,000千円、平成30年2月期：85,180千円）、および株式会社雄北水産の原料冷凍庫冷凍機の設備更新のため10,000千円（平成29年2月期：10,000千円）をそれぞれ充当する予定であります。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年4月20日

株式会社 ヨシムラ・フード・ホールディングス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 吉村孝郎 ⑩

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 高木政秋 ⑩

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングスの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年4月20日

株式会社 ヨシムラ・フード・ホールディングス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 吉村孝郎 ⑩

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 高木政秋 ⑩

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングスの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第8期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第8期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年4月21日

株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス監査役会

常勤監査役（社外監査役） 田 中 修 ⑩

監査役（社外監査役） 竹 村 勲 ⑩

監査役（社外監査役） 志 村 誠 一 郎 ⑩

以 上

## 株主総会参考書類

### 議 案 取締役1名選任の件

さらなる経営体制の強化を図るため取締役1名を増員することとし、選任をお願いするものであります。なお、新たに選任された取締役の任期は、当社の定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                  | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|---------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| たか だ もと ゆき<br>高 田 素 行<br>(昭和22年2月16日) | 昭和44年4月 住友商事株式会社 入社<br>昭和58年8月 日東工器株式会社 入社<br>取締役<br>平成4年6月 同社 代表取締役社長<br>平成16年6月 同社 相談役<br>平成24年10月 医療法人社団 バリ्यूメデ<br>ィカル バリ्यूHRビルクリ<br>ニック常務理事(現任) | —                 |

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 高田素行氏は社外取締役候補者であります。
3. 高田素行氏を社外取締役とした理由は、日東工器株式会社の代表取締役として経営に携わった経験があり、会社経営者としての豊富な経験や実績、幅広い見識による適切な助言が期待されるため、社外取締役候補者といたしました。
4. 当社は、高田素行氏が選任され、就任された場合には、同氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、法令の定める額を限度として、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。
5. 高田素行氏が選任された場合は、独立役員として、東京証券取引所に届け出る予定であります。

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

# 株主総会会場ご案内図

会場：東京都港区新橋1丁目18番1号

航空会館701会議室

TEL 03-3501-1271



- 交通
- ・ J R 新橋駅 日比谷口 徒歩5分
  - ・ 地下鉄 東京メトロ銀座線・都営浅草線 新橋駅 ⑦出口 徒歩5分
  - ・ 地下鉄 都営三田線 内幸町駅 A2出口 徒歩30秒